

南信州地域基幹産業高度化連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする分野

本計画においては、長野県南信州地域において、長野県及び南信州地域 14 市町村（飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村及び大鹿村）が作成した同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

当地域は、農林業、伝統工芸、食品、精密機械工業など、多彩な産業が根付いており、近い将来には、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道といった新しい交流・物流環境が整う予定。

- ・飯田メディカル・バイオクラスターなどメディカル・バイオ関連の知見を活用したヘルスケア分野

元来からの基幹産業である食文化については、当地域の特徴でもある「良質な水」「寒暖差が激しい自然条件」等の自然条件を利用し、味噌や清酒などの発酵食品、凍り豆腐や干し柿などの乾燥食品を中心に発展してきた。変化に富むこの地域特有の地形が果樹やお茶、キノコなどの農林産物の多様性と独自の食文化を育み、現在に至っている。特に、マツタケにおいては長野県内でも有数の生産地であり、干し柿については「市田柿」として確固たるブランドを確立し、地域ブランドの成功例と言える。また、半生菓子生産では全国シェアの 40%を占めている（出典：長野県 南信州地域振興局「南信州移住宣言 仕事篇」）。

以上のような状況下の中で、飯田メディカル・バイオクラスターは平成 25 年に設立し、地域内企業と行政、医療機関、農業団体が連携して、成長が期待される健康医療産業の創出に取り組んできた。本クラスターは、これまで 34 の企業が参画しており「食品系分科会」と「医療機器系分科会」の 2 つの分科会を設置し、それぞれのテーマに沿った活動を展開している。

「食品系分科会」では広域医療法人輝山会記念病院と旭松食品株式会社の共同研究により、伝統食品である凍り豆腐の糖尿病の予防・改善効果が論文で発表され、凍り豆腐を使用した食品開発が進められている。また、社会医療法人健和会病院の協力のもと、高齢者に見受けられる摂食嚥下障害に対応する食品の研究開発なども行われている。さらに、国立大学法人信州大学農学部や地元の学校法人高松学園飯田女子短期大学とも連携し、凍り豆腐の機能性や特産品である市田柿の機能性などについても研究が始まっているほか、市田柿の成分を活用した化粧品の開発なども地域企業で行われている。伝統的な健康・発酵食品の勉強会「みそ大学」が発足し、近頃では飲む点滴と言われる「甘酒」についても国外への輸出の動きが始まっている。

「医療機器系分科会」では、地域内にある飯田市立病院・社会医療法人健和会病院が

らのニーズ説明会を開催し、治療用器具、誤嚥性肺炎予防器具やとろみ成分配合食品、リハビリ用の固定器具、床ずれ防止のクッション、計測機器等の試作開発を実施するほか、食に関連する案件については歯科技工士を対象に学習会も開催している。

バイオ関連については、抗体製造を手掛ける企業の経営者などが中心となり、生命科学分野の研究・開発施設を整備した。

本取り組みを実施する中で、医療分野という特異性から試験結果等のエビデンス、また認証取得等のハードルも高いため、課題も広範にわたる。今後は、地域内の企業と医療機関、検査機関との連携を深めることにより本課題の解決を図るとともに、以上を踏まえて付加価値の高い製品の開発を行う。

・ 南信州の気候、地理的特性などの自然環境を活用した農林畜産加工・地域商社分野

南信州地域では、当地域特有の気候、地形、水源等を活かしながら果物、野菜、食肉等の生産を行っており、食材が非常に豊富な地域である。

元来より農林畜産物を加工した飲料、漬物、惣菜、菓子、ジャム、食肉加工品等の食品加工業が多数在り、最近では6次産業化を目指す企業が顕在化し始めている。加えて、城下町の時代より続く生菓子、半生菓子、最中種、五平餅の生産や信州伝統の味噌、醤油、清酒等の発酵食品、凍り豆腐、干し柿等の乾燥食品の製造も盛んである。直近では、地域の特性をさらに活用し、特産のブドウやリンゴを使ったワインやシードルの製造、半生菓子の技術を応用したドライフルーツの製造、北限とされる孟宗竹のたけのこを使った国産メンマ、果実を使った食酢、長野県南部の特産の柚を使った菓子など、新製品が多数生まれている。特産の市田柿はG I（地理的表示保護制度）の登録を受け、地元J Aや地域商社など約30の企業を中心となり、県外はもとより有名デパートでも扱われるほか、海外市場拡大も進めている。

特筆すべき点では、2014年に地元のりんご農家をはじめ酒造製造者、シードル愛好者を中心に「NPO 法人国際りんご・シードル振興会」が設立された。最近では、海外から専門家を招くなど精力的な活動がみられ、日本国内のシードル振興の中心的役割を担いつつあるとともに、関係者の間では広く認知された団体に成長している。その活動に呼応するように、地域内では醸造所も増加している。

これら活動をさらに加速するため、食品系の検査機関と専門家が連携し、地域内に潜在している当該分野の掘り起こしを実施するとともに、顕在化した地域内資源に対し商品化への貢献ができるよう関係構築に努める。

(2) 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

産業振興と人材育成の拠点（以下エス・バードと言う）において、産学官金が連携して支援体制を構築する。

エス・バードは国の地方創生交付金を活用し、長野県と南信州広域連合が連携して整備を行い、設置者である南信州広域連合が公益財団法人南信州・飯田産業センターを指

定管理者に認定し、同法人が管理・運営を行っている。長野県南部に位置する当地域は、長野県が設置する公設試が唯一配置されていない地域であり、エス・バードが整備されたことにより初めてサテライトオフィスが設置された。今後は、長野県との連携を図りつつ、これまで行き届かなかった支援を、当拠点を中心にして当地域における産業振興の活性化が期待できる。

また、来るリニア時代に備え、ナレッジ・リンク*の一翼を担い、「知」や「価値」を創造、発信する機能集積の場として、また、南信州地域の産業のさらなる発展に向けて、さらに、産学官金が連携して飯田発の産業イノベーションを創出していくための施設として位置付けている。

*筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市等の知の創発拠点をつなぎ、人・物・情報の高密度な連携を促進すること。

各地域経済牽引支援機関では、これまでも「先端産業創出支援」や「既存産業高度化・ブランド化支援」、「人材育成支援」、「販路開拓支援」等に取り組んできたところである。今後は、社会情勢の変化を的確に捉えつつ、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通による人・物・情報の活発化や、IoTやAI、ロボット化等最新技術の導入による生産現場の環境変化、人口減少・少子化等を起因とする労働力不足や事業承継などの地域の課題に対し更なるアプローチが必要となる。

以上の地域を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、食品産業のイノベーションの創出や、既存・伝統産業の高度化・高付加価値化を実現させるため、地域内の検査機関は連携し、時代に合ったニーズを提供する。「人材育成機能」、「起業・創業等のインキュベーター機能」等については、各機関のもつシーズと当地域の強みである産学官金等あらゆる機関と情報を密に取り合い連携を強化し、事業者への支援を行う。

具体的な支援の展開に当たっては、地域内企業のニーズを的確に反映した食品開発用の分析・評価機器などの新たな試験機器を地域内に整備し、さらに、国立大学法人信州大学や長野県工業技術総合センター、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人南信州・飯田産業センターから研究開発、人材育成、技術指導等に関する専門的な知見の享受が可能となるなどの支援機能の強化を図る。さらに、地元金融機関・商工会議所等、地元関係機関により、企業自らでは解決が困難な経営相談・事業承継・起業等についても随時連携を図りながら相談業務を実施し、切れ目のない支援体制が強みとなる。



正面から見たエス・バード



上空から見たエス・バード

【産】（企業）	<ul style="list-style-type: none"> ・受注拡大のための営業活動 ・既存産業の高度化・ブランド化 ・新たな産業を創出するための研究開発 <p style="text-align: right;">等</p>
【学】（大学など）	<ul style="list-style-type: none"> ・起業との連携による研究・開発 ・新産業、既存産業の実証と分析 <p style="text-align: right;">等</p>
【官】（産業支援機関）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けの支援、相談業務（起業・創業・経営） ・補助金の交付 ・人材育成等の講座の開催 ・インキュベート施設の設置 ・経営支援 <p style="text-align: right;">等</p>
【金】（金融機関）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けの支援、相談業務（起業・創業・経営） ・資金の供給（貸付） <p style="text-align: right;">等</p>

表 各関係機関において想定される具体的な活動内容

（３）地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

当該連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

（４）地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

これまでもエス・バードにおいて、地域内の支援機関としての役割を果たすべく、食品等の研究・開発のための国内では稀な検査機器の導入を行ってきた。その効果は、従前からある企業はもとより新たな製品開発や、起業・創業と言った当地域のイノベーションにおける重要な役割を果たしてきている。

ただし、地域経済牽引事業における多種多様な製造業において、検査内容は多岐にわたり、且つ、特殊性と汎用性の両面を持ち合わせているため、すべての検査機器を揃えるのは困難である。そこで、近隣の検査機関（長野県工業技術総合センター、長野県食品工業試験場、）との連携と活用を図る。

地域経済牽引事業者の受注拡大については、あらゆる製造業に関して共通して言えるのは、内需のみでは今後は経営に苦慮することが考えられる。従って、現在の社会情勢を踏まえるとともに、それぞれの分野における知見とノウハウを持ち合わせているコンサルタント等、専門家の配置を行う。さらに、飯田商工会議所や地元金融機関との連携と情報交換を図り、地域内企業の動向を注視するとともに、スムーズな経営相談・支援を実施していく。



噛み応えを数値化する レオメーター



味を数値化する 味覚センサー

(5) 想定する支援件数

産学官金の十分な連携により、南信州地域のあらゆる製造産業の振興を図るために、これまでの基幹産業と新たな起業家を支援し、地域経済牽引事業の創出を目指す。

	令和1・2年度	令和3年度	令和4年度	合計
目 標 件 数	1件	3件	3件	7件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

本計画による支援は、南信州地域のあらゆる製造産業における製品開発と受注拡大に向けて、主として、安心・安全な製品の開発、及び、国内外に向けた受注・販路拡大の支援を実施し、地域経済牽引事業の活性化を目指す。

なお、本計画の期間は承認の日から令和4年度末日までとする。

(1) 安心・安全な製品づくりに向けた支援

南信州地域のあらゆる製造産業の製品開発を実施するにあたり、地域内の企業では、専門的知識、製品開発環境及び補助金の活用が不足していることから、それぞれ下記の通り事業を実施する。

国立大学法人信州大学、学校法人高松学園飯田女子短期大学が、地域経済牽引事業者と連携し、人材育成等の各種講座や共同研究を実施することによりさらに実践的な開発などに関する学術的知識や専門的な知見を提供する。

長野県工業技術総合センター、長野県食品工業試験場、及び公益財団法人南信州・飯田産業センターが、地域経済牽引事業者を中心としたあらゆる製造産業の製品開発に携わり、様々な専門的な学術や法令など専門分野の知識及び助言を提供する。

国立大学法人信州大学、学校法人高松学園飯田女子短期大学、飯田商工会議所、飯田信用金庫、長野県工業技術総合センター及び公益財団法人南信州・飯田産業センターが、経営・専門分野の最新知識を提供するために、人材育成等の各種セミナー、研究会、コンサルティングなどを実施する。

国立大学法人信州大学、学校法人高松学園飯田女子短期大学、長野県工業技術総合センター、長野県食品工業試験場、及び公益財団法人南信州・飯田産業センターが、あらゆる製造産業の製品開発に対し、技術的な課題の検証及び解決を支援する。

国立大学法人信州大学、学校法人高松学園飯田女子短期大学、公益財団法人長野県テクノ財団、飯田商工会議所、飯田信用金庫及び公益財団法人南信州・飯田産業センターが、研究開発に係る地域経済牽引事業の支援（補助金などの活用等）を、開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施する。

(2) 国内外に向けた受注・販路拡大支援

国内外に向けた受注・販路拡大等の支援については、地域経済牽引事業に係る国内外の経済動向、支援制度及び金融支援制度が不足していることから、それぞれ下記のとおり事業を実施する。

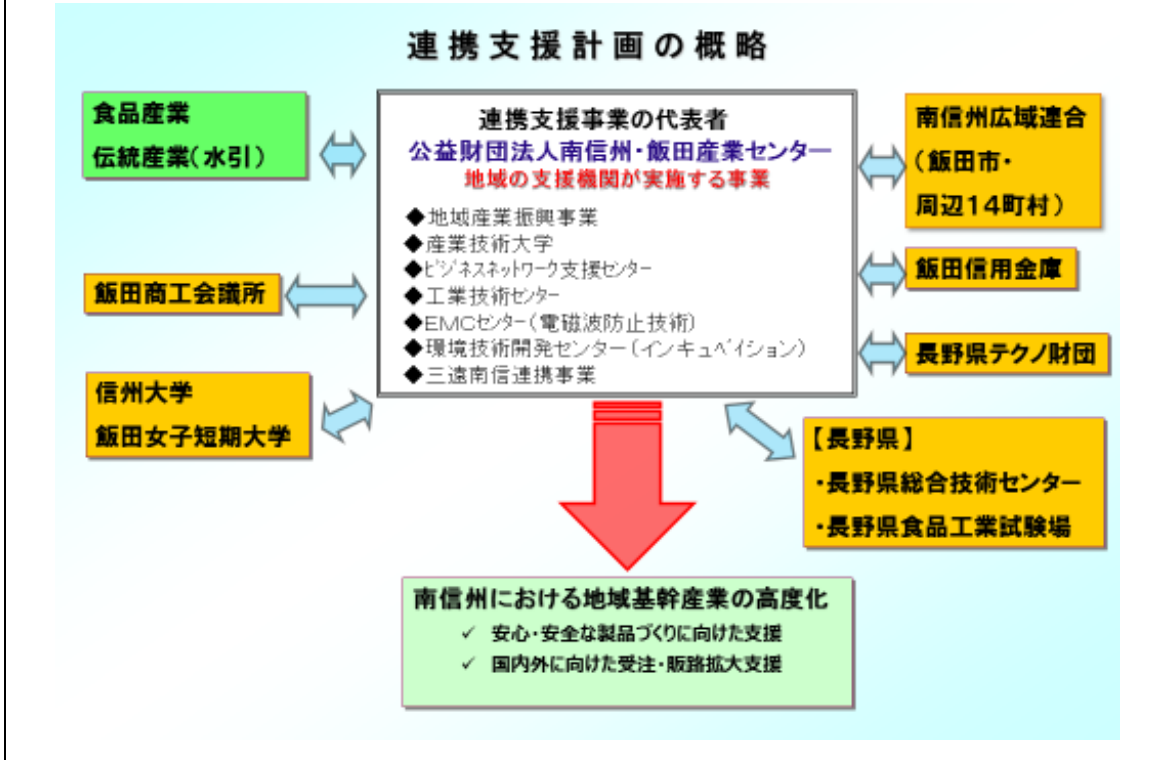
公益財団法人南信州・飯田産業センターが中心となり、各地域経済牽引支援機関と共に各種支援に係る会議の運営、電子メールなどにより国内外の経済動向、各業界の動向について情報提供する。

国立大学法人信州大学、学校法人高松学園飯田女子短期大学、公益財団法人長野県テクノ財団、飯田商工会議所、飯田信用金庫及び公益財団法人南信州・飯田産業センターが、起業者向けに各種セミナーや研究会、フォーラムなどを開催する。

長野県、南信州地域広域連合、飯田信用金庫、飯田商工会議所及び公益財団法人南信州・

飯田産業センターが、ISO・JIS等の認証取得や販路拡大などに向けた各種支援補助金制度の創設・改正などにより、事業推進に係る情報提供を行うとともに、中小企業向けの支援、相談業務（起業・創業・経営）を行う。

飯田信用金庫においては、設備投資などの事業立ち上げなどに必要となる資金調達などの相談業務、中小企業向けの支援、相談業務（起業・創業・経営）を行う。



3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①公益財団法人南信州・飯田産業センター ②長野県飯田市座光寺 3349 番地 1 ③理事長 牧野 光朗	<ul style="list-style-type: none"> ・当該連携支援事業の代表者 ・当該連携支援事業の進捗管理 ・地域内製造産業の技術的な課題の検証及び解決を支援 ・製造産業に係る情報提供 ・地域経済牽引事業者の研修等の開催 ・専門的な学術や法令など専門分野の知識及び助言を提供 ・各種セミナー、研究会、コンサルティング等の実施

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の製品開発に対し技術的な課題の検証及び課題解決に向けた支援 ・ 研究開発に係る地域経済牽引事業の支援を開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施
2	<ul style="list-style-type: none"> ①長野県 ②長野県長野市大字南長野字幅下 692 番地 2 ③知事 阿部 守一 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県工業技術総合センター、長野県食品工業試験場、公益財団法人長野テクノ財団の統括 ・ あらゆる製造業の製品開発における支援 ・ 専門的な学術や法令など専門分野の知識及び助言を提供 ・ 南信州地域（長野県全般）の製造業の支援 ・ 補助金交付事業 ・ 各種セミナー、研究会、コンサルティング等の実施 ・ 製造業の製品開発に対し技術的な課題の検証及び課題解決に向けた支援
3	<ul style="list-style-type: none"> ①南信州広域連合 ②長野県飯田市追手町 2 丁目 678 番地 ③連合長 牧野 光朗 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南信州地域 14 市町村による産業振興に係る支援 ・ 南信州地域 14 市町村による各種事業の全体統括
4	<ul style="list-style-type: none"> ①国立大学法人信州大学 ②長野県松本市旭 3 丁目 1 番地 1 ③学長 濱田 州博 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済牽引事業者と連携し講座や共同研究の実施 ・ 最新研究動向、学術的知見、研究開発技術などの提供 ・ 各種セミナー、研究会、コンサルティング等の実施 ・ 地域内の発展や人材育成に向けた「包括的連携協定」*を結ぶ。 ・ 製造業の製品開発に対し技術的な課題の検証及び課題解決に向けた支援 ・ 研究開発に係る地域経済牽引事業の支援を開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施
5	<ul style="list-style-type: none"> ①学校法人高松学園飯田女子短期大学 ②長野県飯田市松尾代田 610 番地 ③学長 高松 彰充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済牽引事業者と連携し講座や共同研究の実施 ・ 最新研究動向、学術的知見、研究開発技術などの提供（食料品） ・ 各種セミナー、研究会、コンサルティング等の実施 ・ 製造業の製品開発に対し技術的な課題の検証及び

		<p>課題解決に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発に係る地域経済牽引事業の支援を開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施
6	<p>①公益財団法人長野県テクノ財団 ②長野県長野市若里1丁目18番1 ③理事長 神澤 鋭二</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・最新研究動向、研究開発技術などの提供 ・工業技術試験の連携と補完 ・専門的な学術や法令など専門分野の知識及び助言を提供 ・製造業の製品開発に対し技術的な課題の検証及び課題解決に向けた支援
7	<p>①飯田商工会議所 ②長野県飯田市常盤町41番地 ③会頭 原 勉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国・地域内外の動向把握や域内企業への情報提供 ・国等の各種補助金の活用支援 ・各種セミナー、研究会、コンサルティング等の実施 ・経営相談等の対応 ・研究開発に係る地域経済牽引事業の支援を開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施
8	<p>①飯田信用金庫 ②長野県飯田市本町1丁目2番地 ③理事長 小池 貞志</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国・地域内外の動向把握や域内企業への情報提供 ・国等の各種補助金の活用支援 ・資金調達等のための相談業務 ・各種セミナー、研究会、コンサルティング等（伴走型支援）の実施 ・企業・創業・経営相談等の対応 ・研究開発に係る地域経済牽引事業の支援を開発から量産体制の構築、安定的な経営まで継続的に実施

*飯田市は、国立大学法人信州大学と包括的な連携のもと、相互に協力し地域の発展と人材育成に寄与することを旨とし、2019年12月26日に同大学と連携協定を締結した。

本協定に基づき連携、協力する事項は以下のとおり。

- ①地域産業に関すること ②教育・人材育成に関すること ③地域文化の振興に関すること
④地域医療・福祉に関すること ⑤自然・環境に関すること ⑥学術研究に関すること
⑦街づくりに関すること ⑧その他両社が必要と認める事項

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

地域経済牽引事業者から製品・研究開発、販路拡大などの相談を受けた場合には、各地域経済牽引支援機関の密な連絡により、解決可能な体制とする。

【具体的な課題が発生した場合の解決フロー】

- 問題・課題が生じた場合の窓口は公益財団法人南信州・飯田産業センターが担い、地域経済牽引支援機関に対しての協力の要請する場合には当センターから発信する。
- 相談を受けた地域経済牽引支援機関は、その相談を受理したものが、研究開発、技術開発、販路拡大など問題内容を精緻に把握し、解決策案を提示する。
- 相談を受けた者のみで解決が困難な場合は、問題の内容に応じて他の地域経済牽引支援機関が連携し、解決を図る体制を整備し、支援を実施する。
- 支援結果・改善については、連携する地域経済牽引支援機関に報告する。

【通常時の情報共有】

- 長野県、南信州広域連合、国立大学法人信州大学については、月に一度情報交換を行い、地域内の課題・問題等についても情報共有を図っている。
- その他の、連携する地域経済牽引支援機関については、必要に応じて地域内の課題・問題等について情報共有を図っている。

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。